

## 目次

- 【事例紹介】** ..... 1
- 静岡県立大学US-COILのとりのくみ  
-日本語COILと国内COIL-  
COIL Activities at University of Shizuoka (US-COIL): Japanese COIL and Domestic COIL  
静岡県立大学 国際交流センター副センター長/国際関係学部教授 澤崎 宏一  
SAWASAKI Koichi  
(Associate Director, International Affairs Center/  
Professor, School of International Relations, University of Shizuoka)
- 【事例紹介】** ..... 7
- 地球上で最も生物多様性の高い地域において野生生物保全手法を学ぶ  
マレーシア・サバ大学との相互協力研修  
Mutual Cooperation with University of Malaysia Sabah (UMS) for Training Program to Learn  
about Wildlife Conservation in one of the Most Biodiverse Areas in the World  
酪農学園大学 環境共生学類 教授 金子 正美  
KANEKO Masami  
(Rakuno Gakuen University)
- 【事例紹介】** ..... 15
- 特集 事業創造大学院大学(新潟市)の海外の交流協定校との交流  
-「新潟」と「グローバル」をつなぐプラットフォーム-  
Overseas Exchange by the Graduate Institute for Entrepreneurial Studies  
with Partner Institutions: A Platform Connecting Niigata with the World  
事業創造大学院大学地域・国際担当副学長/教授 富山 栄子  
TOMIYAMA Eiko  
(Graduate Institute for Entrepreneurial Studies)
- 【事例紹介】** ..... 22
- 一般財団法人ハンガリー医科大学事務局 (HMU) の活動と実績  
-知られざる歴史と戦い-  
History and Achievements of HMU: The Unknown Long Battle Behind  
一般財団法人ハンガリー医科大学事務局専務理事 石倉 秀哉  
ISHIKURA Hideya  
(Foundation of Hungarian Medical Universities, Japan)

【事例紹介】

## 静岡県立大学 US-COIL のとりくみ

### -日本語 COIL と国内 COIL-

#### COIL Activities at University of Shizuoka (US-COIL): Japanese COIL and Domestic COIL

静岡県立大学 国際交流センター副センター長/国際関係学部教授 澤崎 宏一

SAWASAKI Koichi

(Associate Director, International Affairs Center/ Professor, School of International Relations,  
University of Shizuoka)

キーワード：COIL、日本語 COIL、国内 COIL、地方大学の COIL、海外の大学

#### 1. 静岡県立大学 US-COIL のはじまり<sup>1</sup>

静岡県立大学では、2018 年度より COIL 型教育のとりくみを始めている。これは、文部科学省による「大学の世界展開力強化事業～COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」に本学が採択されたことに端を発する。このとりくみは、上智大学、お茶の水女子大学、そして本学の3校による共同事業であり、2018 年度から 2022 年度までの5年度にわたり、日米間で COIL を実践・充実させることを目的としている。現在本学では、日米間の COIL を主軸としながら、その他の地域との COIL 交流も広げるべく活動中である。<sup>2</sup>

このとりくみが始まるまでは、本学での COIL に対する認知度は低かった。COIL が Collaborative Online International Learning の略であることも、ICT ツールを活用した国際間の双方向授業・協働学習であることも、そしてそれが具体的に何を意味するのかも、詳しい知識のある教職員はほとんどおらず、これを書いている筆者も例外ではなかった。<sup>3</sup> そのような中、上記事業の採択を機に、本学の英語名である University of Shizuoka から US-COIL と名づけて COIL 型教育に向けての準備が急ぎよ始められた。先陣を切って US-COIL に挑戦した教職員達は、さまざまな苦労や試行錯誤を重ねて授業

<sup>1</sup> US-COIL のとりくみは、本学 HP で随時更新している (<https://www.us-coil.jp/>)。

<sup>2</sup> ただし、2018 年度は準備期間であったため、COIL が本格的に始まったのは 2019 年度からである。

<sup>3</sup> COIL に関する基本的な説明は、本誌 2016 年 10 月号の関西大学池田佳子氏による論考記事や、関西大学発行の I-PAPER (2019 年 4 月号等) などに詳しい。

を計画しなければならず、順風満帆な船出というわけにはいかなかった。

以下では、このような形で始まった US-COIL の考え方と内容を事例と共に報告する。国際化の先端を行く大学が実践するような、華々しい事例報告ではないかもしれない。しかし、国際化教育の資源が決して豊かとは言えない地方大学が、どのように COIL 型教育に向き合えるかという点において、本報告は有益な情報を提示できると信じる。次節では本学の国際化教育の現状を記し、3 節では US-COIL の具体例を日本語 COIL、国内 COIL、通常 COIL の視点から紹介する。なお、今年はコロナ禍により多くのことが例年とは異なる事態となっているが、本稿はコロナ禍が招いた特別な事例に焦点をあてた報告ではない。

## 2. 静岡県立大学の状況

まず、静岡県立大学は国際化教育という点でどのような状況にあるかを簡単に記す。静岡県立大学は、文系理系5学部からなる、学生数約3000人の小規模大学である。留学生は毎年100人ほど在籍しており、アジアからの学生が殆どを占める。協定校からの交換留学生はアジア圏内にとどまらないが、その数は年間を通じて10名前後と少なく、語学研修を目的とした短期留学生は受け入れていない。つまり、留学生との交流を軸にした学生間や授業内の交流という意味では、本学は豊かな環境にあるとは言えない。特に COIL 型教育は、留学に出発する前と帰国後に付加して組み合わせることで留学の効果増大が期待されるが、本学ではまだその導入にいたっていない。

本学の授業形式は、語学以外の授業は殆どが日本語で行われ、留学生も日本人学生と一緒に日本語で授業を受けるのが原則である。ただし、教養科目を中心に英語でとりおこなわれる授業群がいくつかあり、興味があれば誰でも受講することができる。COIL 型教育を考える上でこのような科目は重要であり、実際にこの科目を利用する形で US-COIL が一部行われている。しかし、英語による授業数も、実際に COIL を導入した授業数もまだ限られているのが現状である。

このように、交換留学生や英語による授業の数をみると、COIL の拡充という点で本学の状況は明るくはないように見える。しかし、国際化教育のための資源が豊富でなければ COIL を始めることが難しく、その後の発展は期待できないと落胆するのは性急であろう。それぞれの大学に合った COIL のとりくみ方があり、実際に行われる COIL の内容は一律ではないはずである。以下では、静岡県立大学が行っている日本語 COIL と国内 COIL に焦点をあてて報告する。日本語 COIL とは、必ずしも英語を使うことにこだわらず、日本語も併用しながらの（または日本語のみを用いての）COIL 型教育である。国内 COIL とは、パートナー校を国内に求める COIL 型教育のことである。もちろん、本学では日本語 COIL と国内 COIL にしか目を向けないということではなく、英語やその他外国語による“通常の”COIL と平行して行うということであり、そのような US-COIL の活動例も最後に報告したい。

### 3. US-COIL の形式

#### 3.1 US-COIL の考え方

COIL をどうとらえるかによってそのとりくみ方は変わる。狭義でとらえるなら、2国間で授業を履修する学生が ICT 技術を用いてディスカッションやグループワークなどの協働学習を行い、最終的には共同発表やポートフォリオの作成といった一定の成果につながるような授業活動を指すことになるだろう。しかし、静岡県立大学では COIL をより広義でとらえ、協働作業の深さやそのあるなしを問わず、ICT 技術を用いて学生の国際交流が見られれば COIL が行われたと考える。授業提携は一回限りの単発イベントでもよく、または授業の枠を飛び出た交流でも構わない。その上で、複数回にわたる連続性があり、学生間の自発的な協働作業を含み、そして Zoom や skype などによる同時性が加わっていればなお良いとする考え方である。

さらに、パートナー校を必ずしも海外の大学に固定せず、国際的な交流が担保できるのであれば国内の大学を相手校に選んでも、また日本語を主に用いた交流活動をも COIL 型教育のひとつのあり方として推奨している。

表 1 静岡県立大学における US-COIL 実績表

番号	部局	本学授業名称	相手校	同時性	内容	開催時期	日本語 COIL	国内 COIL
1	全学共通科目	Japanology	UCD	同時	ワークショップ	2019.6		
2	全学共通科目	Japanology	複数大学	同時	講義	2020.6		
3	看護学部	最新看護の動向	複数大学	同時	発表	2019.11		
4	看護学部	国際保健・災害看護論	複数大学	同時	講義	2019.5 & 2019.7 & 2020.7		
5	看護学部	国際看護論	UP	同時	講義	2019.1		
6	大学院薬食生命科学総合学府	生体情報分子解析学特論・先端医療薬学特論	UCD	同時	講義	2019.6 & 2020.6		
7	国際関係学部	日本語学演習	UNCC	非同時	双方向交流	2019.10-11	○	
8	国際関係学部	日本語表現法	UNCC	同時・非同時	双方向交流	2020.1-4	○	
9	国際関係学部	日本学研究	GU	非同時	双方向交流	2019.10-11	○	
10	国際関係学部	日本語表現法	三重大学	非同時	双方向交流	2020.7-8	○	○
11	全学共通科目	Japanology	上智大学	同時	講義	2019.6		○
12	非授業	静岡スタディツアー	上智大学	同時	講義・研修旅行	2019.8 & 2020.2		○

UCD: カリフォルニア大学デビス校      UP: ポートランド大学  
 UNCC: ノースカロライナ大学シャーロット校      GU: ゴンザガ大学

表 1 は、これまでに行われた US-COIL を一覧にしたものである。日本語 COIL と国内 COIL にはそれぞれ○を付してあり、三重大学と行った表中の 10 は、日本語 COIL と国内 COIL の両方の特徴を備えてい

る。それ以外のものは“通常”COILである。<sup>4</sup> ことさら区別しているわけではないが、本学には通常COIL、日本語COIL、国内COILの3つの形が混在している。

### 3.2 日本語COIL

日本語COILとは、英語と日本語の両方を用いた授業提携（表1の7から9）と、日本語のみで行われる授業提携（表1の10）の両方を指す。英語と日本語の両方を用いた活動は、専ら米国の日本語授業をパートナーとしている。

例えば、表1の7は、本学「日本語学演習」（3年生以上）と、米国ノースカロライナ大学シャーロット校（UNCC）の日本語授業（2年生）との間で行われたUS-COILである。ここでは、「パートナー校について知る」という共通のトピックを定めて、グループに分かれて日米間で情報を交換しあった。情報交換のために約4週間が設けられ、学生達は使用言語を英語と日本語で週毎に交替させて、メーリングリスト（文字・画像共有）やソーシャルラーニングシステムのFlipgrid（映像・音声共有）を通して交流を続けた。その後、パートナー校について知り得た情報をもとに各大学がプレゼンを準備し、実際に発表した動画を互いに視聴するところまでを授業提携として行った。米国の学生にとっては、日本の大学生と日本語で交流することが授業の目的にかなうことであった。また、本学の学生は、英語を用いてコミュニケーションすることとは別に、UNCCの学生が発した日本語を観察し、それが第二言語習得論の文献で紹介されている事例と合致しているかどうかを検証するという課題にとりくんだ。つまり、本学の学生にとっては、英語で交流することも、日本語で交流することも、どちらも意義のある活動であったといえる。<sup>5</sup>

この他には、表1の8のような、本学「日本語表現法」（1年生）と米国UNCCの別の日本語授業（2年生）との活動がある。ここでは、双方の学生でペアをつくり、メールやskypeを用いて交流したが、使用言語は日本語のみでも、日本語と英語の両方でもどちらでも良いとして学生自身に決めさせた。本学の「日本語表現法」という授業は英語学習を目的としておらず、学生が参加しやすいように使用言語を学生の判断に任せたのがその理由である。さらに、英語はまったく介在させず、日本語のみで行われた三重大学とのUS-COILもあるが、これは次節で説明する。

### 3.3 国内COIL

国内COILとは、パートナー校を日本国内の大学に求める授業提携を指し、表1の10から12がそれにあたる。US-COILではこれまで、三重大学と上智大学に留学中の学生との交流を行ってきた。例えば、表1の10は、本学の授業「日本語表現法」と、三重大学の留学生用の授業「日本事情」との間の

<sup>4</sup> 日本語COILや国内COILと対比させるために、便宜上本稿では「通常COIL」と呼ぶ。日本語COILや国内COILが「通常」ではないという意図からではない。

<sup>5</sup> 本活動の成果は、米国の学生の視点から見たものが2020年2月にメンフィス大学で開催された「Annual Southeastern Association of Teachers of Japanese (SEATJ)」において既に発表されている。また、本学の学生の視点からとらえたものは、2020年12月に開催の「第3回JAAL in JACET学術交流集会」において発表予定である。

授業提携である。これは、前節で説明した日本語 COIL の特徴も備えており、英語は一切用いず日本語のみを使用しての活動であった。ここでは、三重大学の留学生による音声説明付きのポスター発表を本学学生がネット上で視聴し、コメントを書き込むというものであった。学期末の約1週間の間に集中して行われたもので、このことがきっかけで深い議論に発展することは残念ながらなかった。しかし、本学学生のコメントに対してさらに三重大学の学生がコメントを返したりと、連続したやりとりもみられた。今後やり方を工夫することで、より協働性の高い交流を期待することができるだろう。

この他にも、上智大学に留学中の学生をパートナーとし、研修旅行の事前研修として国内 COIL を組み合わせた事例もある（表1の12）。これは、静岡スタディツアーというとりくみで、本学学生と上智大学の留学生と一緒に静岡県内の企業を訪問し、2泊3日で静岡の産業について学ぶという体験型学習である。授業提携ではないが、ツアーの開始前に参加者は Zoom でつながり、静岡の産業について講義を受けたり意見交換をするといった機会が設けられており、この部分が COIL に相当する。<sup>6</sup>

このような国内 COIL の実践は、多くの留学生でキャンパスが賑わうような大学にとっては意義を感じにくいかも知れない。しかし本学は、2節で述べたように留学生の数も出身国の数も限られているため、学内で多様な留学生と交わる機会が豊富にあるわけではない。そのような環境にあって、国内の他大学に在籍する留学生と交わる機会を持つことは、本学学生にとっては刺激的であり益も大きい。こういった点において、国内 COIL は今後の可能性を秘めているといえる。

### 3.4 通常 COIL（4校同時参加の実践例）

最後に、通常 COIL の実践例は、表1の1から6が該当し、日本語 COIL や国内 COIL の実践例よりも数が多い。ここでは、本学を含め4つの大学を結んで授業を行った例を紹介する（表1の3）。<sup>7</sup> この US-COIL は、2019年11月に、本学と上智大学に加え、ポートランド大学（米国）と国立ドルノゴビ医科大学（モンゴル国）の4大学をつないで「若者への性教育」というトピックで授業を同時開催したものである。まず各大学の学生代表者がそれぞれ口頭発表を行い、その後質疑応答などのディスカッションに移るという2部構成で、看護学部生59名と教職員32名が参加した。各大学の発表やその後の議論は、各国の出生率、中絶率、避妊の方法と費用、性感染症、法的整備といった話題に及び、国を越えての違いや類似点が浮かび上がる興味深い展開となった。1回限りの単発イベントではあったが、数ヶ月の準備期間を費やしての合同授業であったことに、学生と教員双方の満足度は高かった。特に、看護学部のような実習教育の制約が高い学部では、在学中に長期の留学を行うことが難しいといわれる。そのような中で国際的な授業交流の実践ができたことで、カリキュラムの性格上自由に留学を計画しづらい部局にとって US-COIL の利点が高いことが示された。

<sup>6</sup> 静岡スタディツアーについては、関西大学発行の I-PAPER（2020年9月号）でも報告されている。

<sup>7</sup> このとりくみは、2020年2月の「6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (WANS)」で報告され、『看護教育』（2020年5月号）でも紹介されている。

その他の US-COIL では、「Japanology」という全学共通の授業において、静岡の特産である日本茶のワークショップをカリフォルニア大学デイビス校（UCD）とで同時開催したものがあつた（表 1 の 1）。日本茶の種類と性質について学びながら、双方の教室で講師の指導のもとお茶を淹れ、茶葉の種類と淹れかたにより異なるお茶の味を共有した。また、大学院レベルでは、「生体情報分子解析学特論・先端医療薬学特論」の授業の一環として、薬の安全性や心臓病のコンピュータシミュレーションといったトピックで UCD の研究者から講義や発表を聞き、意見交換を行っている（表 1 の 6）。このように、一般教養のレベルから専門性のかなり高い授業にいたるまで、担当教職員の協力と努力により通常 COIL を実践することができている。

#### 4. まとめ

以上、静岡県立大学における US-COIL が、通常 COIL だけでなく、日本語 COIL や国内 COIL とともに進められていることを具体例と共に紹介した。重要なことは、日本語 COIL や国内 COIL は、完成度や充実度が低い当座のための COIL 活動ということではなく、さまざまな COIL のひとつの形として本学ではとらえているということである。

例えば、日本文学を専攻する日本の大学生が、同じく日本文学を専攻する海外の大学生とつながろうとするとき、共通言語が日本語であるのは自然であるし、海外にあって日本語能力の高い非日本語母語話者と接することの意味も大きい。双方の学生が議論を行い、もしその議論に日本の学生がなかなか入り込めないというようなことがあつた場合、その理由は語学力の違いでは説明がつかない。自らのディスカッション能力や議論の方法についての文化差について考える良い機会になるであろう。日本語 COIL の意義と可能性は、南山大学の岩崎典子氏も指摘しており、自身の活動を大学 HP や広報誌で紹介している。<sup>8</sup>

海外ばかりでなく、日本国内の大学との COIL 活動もまた、大きな意義がある。日本に散らばる多くの留学生と意見交換ができることは、たとえ自前で留学生が充分確保できている大学であっても、益のあることである。また、入学した大学で卒業まで過ごすことが一般的な日本の大学では、国内 COIL を経験することにより、国際・国内両方の視点において新しい知識やものの見方に触れることができるであろう。

このように、通常 COIL と共に日本語 COIL や国内 COIL を平行して実践することにより、COIL の可能性が一層広がっていくと思われる。とはいえ、本学の US-COIL の経験値はまだ低く、COIL を取り入れる教員数や授業数を延ばしていくという課題がある。今後も、幅広い実践活動を心がけて、US-COIL の拡充を図っていききたい。

<sup>8</sup> 南山大学 COIL (NU-COIL) の HP における「日本文学演習」の活動紹介 (<https://office.nanzan-u.ac.jp/nu-coil/coil-education/index.html>) や「Nanzan Bulletin (2020年212号)」などを参照のこと。

【事例紹介】

# 地球上で最も生物多様性の高い地域において 野生生物保全手法を学ぶマレーシア・サバ大学との 相互協力研修

Mutual Cooperation with University of Malaysia Sabah(UMS) for  
Training Program to Learn about Wildlife Conservation in one of the  
Most Biodiverse Areas in the World

酪農学園大学 環境共生学類 教授 金子 正美

KANEKO Masami

(Rakuno Gakuen University)

キーワード：環境教育、海外実習、マレーシア、サバ大学、生物多様性、野生生物保全、海外の大学

## 1. はじめに

マレーシアのボルネオ島にあるサバ州をご存じでしょうか？

ボルネオ島は、世界第3位の面積を持つ巨大な島で、その面積は日本の約2倍である。

この島の北東部の3分の1がマレーシア領、そのマレーシア領に囲まれるようにブルネイ、そして、南側3分の2がインドネシア領となっている。インドネシアでは、ボルネオ島をカリマンタン島と呼んでいるが、同じ島である。サバ州は、ボルネオ島北部に位置するマレーシア13州のひとつであり、その面積は北海道とほぼ同等の広さの州である。



図1. ボルネオ島とサバ州の位置  
(ArcGIS Earth より作成)

酪農学園大学では、2007年から、2年時における集中講義による2週間の海外実習プログラムとして、このボルネオ島のサバ州において環境ボランティア海外実習を始めた（現在は、海外自然環境実習と名称変更）。

実習を行う中で、サバ州の国立サバ大学（University of Malaysia Sabah (UMS)）と交流を深め、2011年にサバ大学と相互交流を行うため学術交流協定を締結した。その後、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の奨学金を得て、本報告の標題とした「地球上で最も生物多様性の高い地域において野生生物保全手法を学ぶマレーシア・サバ大学との相互協力研修」による交流が始まった。

現在、酪農学園大学の学生がサバ州で行う研修として、夏に2週間、春に1か月間の2コースを設定し、サバ大学の学生が酪農学園大学で行う研修として夏に3か月のコースを設定している。参加人数は、酪農学園大学からは20名程度、サバ大学からは5名程度である。

また、酪農学園大学近郊の札幌啓成高校が2015年に科学技術振興機構（JST）の「さくらサイエンスプラン」に応募した「マレーシア・サバ州の学生と科学交流～衛星技術・GIS技術を活用した生物多様性保全を学ぶ～」プログラムが採択されたことから、酪農学園大学と協働して、毎年、サバ大学から5名、サバ州のオールセイントス高校から5名を8日間受け入れ、生物多様性実習と学生交流を主体とした国際高大接続プログラムを行ってきている。さらに、2012年から2016年まで、酪農学園大学では、国際協力機構（JICA）の草の根協力事業として、「キナバタンガン川下流域の生物多様性保全のための住民参加型村おこしプロジェクト」を、サバ大学、サバ州政府と協働してプロジェクトに取り組んだ。

本稿では、酪農学園大学のマレーシア・サバ州での活動、サバ大学との交流について報告する。

## 2. ボルネオ島の自然環境の変遷と現状

生物種や固有種の多い国は、生物多様性（バイオダイバーシティ）の高い国「メガ・ダイバーシティ国家」と呼ばれている。マレーシア、インドネシア、インド、中国、ブラジル、エクアドル、ペルー、メキシコ、ザイール、マダガスカル、オーストラリアなどがこれに該当している。中国やブラジルなど、国土面積が広いこと生物種の数が多い国もあるが、マレーシアは、狭い国土ながら、熱帯に位置することと複雑な地形的要因により、生物の種数が多いのが特徴である。

ボルネオ島には、アマゾンと並んで、地球の肺と呼ばれる熱帯雨林が広がり、哺乳類だけで222種、植物は15,000種以上が確認され、世界有数の生物多様性を誇っている。

しかし、ボルネオ島は、森林伐採、アブラヤシなどのプランテーション開発など、さまざまな開発などによって、過去半世紀のうちに急速に森が減少し、現在までに約50%が消失したと言われている。

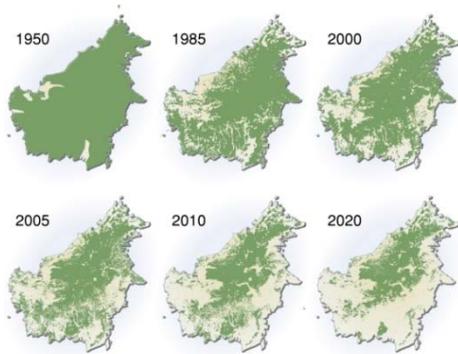


図 2. ボルネオ島の森林消失

(出典：世界自然保護基金 (WWF))

また、国際環境 NGO のコンサベーションインターナショナルが、「高い生物多様性を有する一方で、自然植生が 70%以上損なわれ破壊の危機に瀕している地域」を HotSpots として、世界で 36 か所指定しているが、ボルネオ島は、東南アジア諸国と並び Hotspot に指定され、生物多様性の保全が緊急の課題となっている。



図 3. 世界の Hot Spot (出典：コンサベーションインターナショナル)

ボルネオ島の生物多様性の保全上、特に課題とされているのは、ボルネオ島とインドネシアのスマトラ島にのみ生息する、アジア唯一の大型類人猿であるオランウータンである。オランウータンは、国際自然保護連合 (IUCN) が公表しているレッドリストでは、近絶滅種 (Critically Endangered) とされ、生息地と個体数の激減が懸念されている。WWF によると、近年の生息地の減少は、急速なアブラヤシのプランテーション開発のためと言われている。サバ州は、ボルネオ島に残されたオランウータンの生息地でもあり、このオランウータンの保護、生物多様性の保全と経済との両立を学ぶことも、海外実習の目的の一つである。

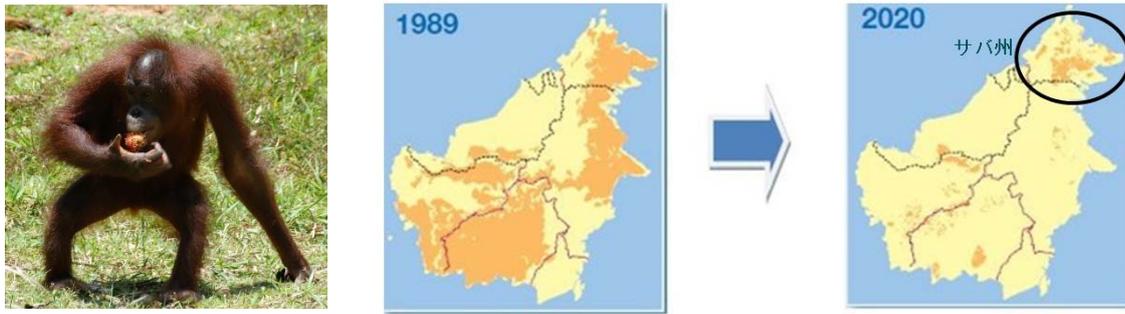


図 4. オランウータンの生息地の減少予測（出典：WWF 資料）

### 3. サバ大学との相互協力研修と生物多様性保全プロジェクト

2005年、酪農学園大学では、環境システム学部生命環境学科（現在は農食環境学群環境共生学類）を新設し、2年生の海外実習として、環境ボランティア海外実習を設置した。当時の科目のシラバスを見ると、以下のとおりである。

---

#### 環境ボランティア海外実習シラバス（抜粋）

##### 1. 本実習のねらい

- 第1. 研修先を海外に移し、そこでの環境問題の実際を精力的に学ぶ。
- 第2. 現地で環境改善に向けてボランティア活動に従事し、国際協力の重要性を実際に学ぶ。

##### 2. コース概要（一部）

#### ①ボルネオワイルドライフ・コース（マレーシア／実習時期：8～9月／金子 正美）

マレーシア・ボルネオ島の自然保護について、地元のNGOの活動現場を訪問し、植林活動などを行う。また、熱帯林の諸問題を学ぶとともに、国立公園の管理手法、オランウータン、テングザル、マレーグマなどの絶滅に瀕する動物の保護管理について、現場での体験を通して学ぶ。

---

当時、本学生命環境学科の海外実習は、マレーシアの他、中国内モンゴルとデンマークで行い、それぞれ、環境問題を勉強しつつ、植林活動などのボランティアプログラムを実施するものであった。学科は1学年140人程の学生数であったが、ほとんど自費にも関わらず、毎年、30名近くが実習に参加した。マレーシアの実習内容を計画するにあたっては、筆者（金子）がサバ州でJICA青年海外協力隊員としての経験があったことから、事前に、サバ州政府野生動物局、サバ大学、JICAを訪問し、研修場所、研修内容についてアドバイスをいただいた。最終的には、サバ州東部のキナバタンガン郡バトゥプティ村において野生生物の保護とエコツーリズム、環境教育を実施しているエコツアー組合KOPELという団体を紹介いただき、KOPELと協働して実習を行うこととなった。

サバ州での海外実習では、サバ大学訪問、JICA プロジェクト視察、バトゥプティ村でのホームステイ、森林再生のための種子の収集と植林活動、モーターボートとナイトキャンプによる野生動物観察などを行った。



ボートでの野生動物観察



植林活動



ホームステイ先



村人との交流

このバトゥプティ村での海外実習を、2007年から年に1回（近年は2回）行い、これまでに200名を超える学生が参加している。

2011年には、サバ大学と学術交流協定を締結したことから、海外実習も、サバ大学での英語学習プログラム、サバ大生との共同野外調査、民族楽の演奏などの文化交流などのプログラムも加え実施することとなった。さらに、大学との交流だけでなく、サバ州政府野生動物局や森林局などの政府機関への訪問、小学生への日本文化紹介、村の診療所への車いすの寄贈など、幅広いプログラムを行っている。



民族楽器の演奏交流



サバ大生の案内によるシティツアー



村の診療所への車いすの寄贈



子供たちへの折り紙教室

また、酪農学園大学では、サバ大生を、2011年にサバ大学と締結した学術交流協定に基づき、JASSOの海外留学支援制度の奨学金を得て、毎年、研修生として3か月間程度受け入れており、この研修の参加者は、2011年から60名、後述する「さくらサイエンス」プログラムでは、2015年から50名のサバ大生・高校生を受け入れており、総計110名となっている。酪農学園での研修は、環境関連の講義、実習を受講するのみではなく、JICA等の主催イベントへの参加、フィールドでの北海道の自然環境調査など、多岐に及んでいる。



JICA 北海道のイベントでマレーシアを  
紹介するサバ大生



酪農学園大学の裏の野幌森林での  
国際高大森林調査

さらに、酪農学園大学は、2012年から2016年まで、海外実習先であったサバ州のバトゥプティ村

のエコツアー組合 KOPEL と協働して、JICA 草の根技術協力事業「キナバタンガン川下流域の生物多様性保全のための住民参加型村おこしプロジェクト」を実施した。

このプロジェクトでは、住民参加による生物多様性の保全を図ることを目的として、エコツーリズムの推進による生計モデルの確立と環境教育の推進による住民の能力向上を目指した。

日本側の実行組織としては、酪農学園大学のほか、旭山動物園、国際環境 NGO コンサベーションインターナショナルジャパン、NPO 法人 EnVision 環境保全事務所がコンソーシアムを組み、サバ州側の実行組織としては、KOPEL、サバ大学、サバ州政府野生動物局が参画した。この協力事業は、NPO 法人 EnVision 環境保全事務所に引き継がれ、現在も継続して実施している。

このような様々な事業の総合的な実施により、大学間の国際交流のみならず、北海道とサバ州の大学、高校、小中学校、地域、行政、NGO が連携して課題解決に取り組むという成功事例を作ることができた。



村の子供たちへの森林での環境教育



人工衛星写真を床に敷いての環境教育



酪農学園大学教員による  
水質検査技術指導



サバ大学教員による野生動物調査法  
指導

#### 4. 今後の国際交流に向けて

マレーシアでの海外実習をスタートさせた時は、酪農学園大学の学生が異文化を体験し、ボランティア活動を通じて、国際社会に少しでも貢献することが目的であった。

しかし、実習を進めていくうちに、学生から、単に体験するだけではなく、その地域の課題を協働して解決していくことができないかとの要望が寄せられた。

このため、実習の内容を、体験し学ぶといったものから、実際に調査し課題を解決する方策を考えるとといったものへ転換を図ってきている。

また、大学生のみの交流ではなく、小中学校、政府機関、NGO など、様々な団体、機関に参画してもらい、地域で全体として課題解決に対応できる体制づくりを行いたいと考えている。

折しも、2015年に国連で、持続的な開発目標、SDGs が採択され、2030年までに解決しなければならない共通の課題と目標が明確になった。生物多様性の保全については、目標15の「陸の豊かさも大切に」が主に関係するが、その進捗を測る指標として、地域における森林率であるとか、自然保護区の面積の割合であるとか、具体的なインディケータが設定されている。

国や環境が違って、共通の目標ができ、同じ物差しで、それぞれの地域を定量的に比較することが可能となってきたことから、実習にもSDGsの目標達成を掲げ、課題解決を目指す実習にしていきたいと考えている。

これまで、15年近くにわたり、実習を担当してきたが、実習に参加した北海道の高校から3名がサバ大学に入学、酪農学園大学から1名がサバ大学大学院に進学、2名が1年間の留学生としてサバ大学で就学、サバ大学からは、5名が酪農学園の大学院へ進学（2名は研究生として在学中）し、大学院を修了した1名は酪農学園大学非常勤講師として勤務、2名は北海道内で就職している。また、研修に参加したサバ大の学生たちは酪農同窓会を作り、今でも、SNSで交流が続けられている。また、海外実習に参加した酪農学園の学生からも、海外の大学に留学する学生や、卒業後、JICA青年海外協力隊に参加し、その後、JICAや国際交流機関で勤務する者が出るなど、この実習が果たしてきた役割は大きなものがあると考えている。

今後、これまで実習に参加した学生達や、協力していただいた関係者の皆様方とのパートナーシップを強めながら、国際的に活躍する学生を育てていきたいと思う。

【事例紹介】

## 特集 事業創造大学院大学(新潟市)の海外の 交流協定校との交流

－「新潟」と「グローバル」をつなぐプラットフォーム－

Overseas Exchange by the Graduate Institute for Entrepreneurial  
Studies with Partner Institutions: A Platform Connecting Niigata with  
the World

事業創造大学院大学地域・国際担当副学長/教授 富山 栄子

TOMIYAMA Eiko

(Graduate Institute for Entrepreneurial Studies)

キーワード：多様性、事業創造、起業家育成 ハノイビジネスマッチング、高度専門職業人（起業家養成）、経営系高度専門職（MBA）、ベトナム、タイ、事業創造実践家、ビジネススクール、海外の大学

### 事業創造大学院大学の教育・研究内容

事業創造大学院大学は2006年に新潟市に設立されたMBA（経営管理修士（専門職））を取得できる大学院大学（専門職）である。「事業創造」と「起業家の育成」を基本理念とする本大学院は、起業家育成に積極的に取り組んでいる。独立して起業するまたは組織内で新規事業を創出する資質としてのアントレプレナーシップの形成を掲げ、新潟の地域から日本経済、グローバル経済の幅広い相互発展に貢献できる「事業創造実践家」の育成を目指している。グローバル化を目指す中小企業や地場産業が多い新潟の地において本大学院では、大学院生に対して、ビジネスモデルイノベーション、コーポレートベンチャー論、マーケティング、経営戦略、財務会計論、ビジネスプラン作成法、企業倫理、アントレプレナー・ファイナンス等のビジネスの核となる知識に加え、第一線で活躍している創業者や企業経営者など多彩な客員教授の経験を生の声として聞くことができる定例の特別講義など、さまざまな方法で学修の場を提供している。これに伴い近年では新潟市内で会社を設立し、事業を開始した留学生の大学院生（中国人、ベトナム人）も出ている。

起業または組織内事業創造の担い手を育成するため、教育方法として導入している指導・支援

(Entrepreneurship Intensity Track 制度)があり、これに加えてベンチャー経営者や関係分野の専門家などとの外部ネットワークを構築し、これを活用して取引先やパートナーとのネットワークの構築等、より実践的で、かつ実効的な指導及び育成支援を行う「アントレデザイン塾」や、日本経済に不足している女性起業家を育成するための「女性起業家育成塾」を正課外の教育支援として実施している。

新潟と成長著しい新興国をつなぐ事業創造を行い、地域とグローバル社会・経済に貢献する起業家の育成が本大学院の重要なミッションである。本大学院では学位授与において、起業・新規事業などを前提とした「事業計画書」、「研究論文」または「プロジェクト報告書」のいずれかを作成している。

## 交流協定校

本大学院は、現在成長著しいアジアおよび欧州の14か国(インド、インドネシア、ウクライナ、韓国、カンボジア、タイ、中国、ベトナム、モンゴル、イタリア、カザフスタン、スロバキア、ハンガリー、ロシア)の有力40大学と交流協定を締結している。そして、ビジネスリーダーとしての活躍を目指す世界各国からの優秀な留学生を積極的に受け入れている。これは本大学院の特長であり強みでもある。本大学院への留学により、アジアを中心とした成長ポテンシャルの高い国々の優秀な人材にプロフェッショナルな経営・マネジメントの知識を提供するとともに、日本の社会人大学院生とのネットワークを構築することで体験的に日本的経営の独自性、企業文化や企業風土を修得してもらっている。これらを通じて、新潟の地場企業が海外展開する際の現地のマネジメントとして活躍するグローバル人材や新潟と海外市場をつなぐ人材、現地でのビジネス展開のハブとなる事業を自ら起こし経営幹部としての役割を果たせる事業を創造する人材の育成を行っている。

これら有力な世界の大学から本大学院へ留学にくる大学院生は大変優秀である。英語はもちろん、日本語を流暢に話し授業での議論で日本人社会人を時には論破し、互いに刺激を与えあいながら、学修している。実際に、留学生と日本人学生との授業でのアクティブラーニングや課外活動の実践を通じて双方の学生へのグローバルな視野の涵養につながっている。

このような多様な視点をもつ本大学院に対し、企業側から弊社の課題を考えてほしいという依頼もある。私は授業の一部として企業との共同研究プロジェクトとして引き受けたことがある。これを企業が抱える実課題を事業創造視点で取り組む「体験型デザイン教育」により実施した。企業は、工場見学と企業のプレゼンテーションと質疑応答という「場」を整え、教員である私は授業の中で理論とケーススタディを教育し、学生の思考と統合力を養った。その後、学生は多国籍でチームを組み、学修した理論を基に、企業の課題解決に取り組んだ。学生から提案された企業への提案は、「我々では全く考え付かないような提案である」と高い評価を得た。

このように、本大学院は企業とのネットワークを含めた知の拠点化を推進し、企業が抱える課題解

決やグローバル化、起業や事業創造を実践できる人材を養成している。

## 新潟の特長

事業創造大学院大学が立地する新潟市は2014年農業の国家戦略特区に指定され、「大規模農業の改革拠点」として、農地集約や企業参入の拡大による経営基盤の強化、農産物の生産から加工、販売まで手掛ける6産業化などを進めている。また、物流・エネルギー基地である日本海側総合拠点港としての「新潟港」、東アジアと直結する国際空港「新潟空港」、高速道路の結節点（関越道・北陸道、磐越道、日東道）というインフラを有し、上越新幹線で首都圏と2時間で直結している。東アジアと向き合う日本海拠点政令市として、韓国、ロシア、中国三カ国の総領事館その他、フランス、モンゴル2カ国の名誉領事館がそろっている。このような環境下にある新潟市は、近年、IT分野の企業誘致等にも力を入れており、新潟駅周辺にはIT企業の集積が進んでいる。新潟市はエネルギー+バイオ+農業・フード+ITのリーディングエリアである。

本大学院は、起業分野で、社会人が働きながらMBA（経営管理修士（専門職））取得を目指せる大学院として、様々な業種の企業や公的な団体等から、将来の幹部候補者や後継者となりうる方々を毎年多数、企業・自治体・団体からの派遣として受け入れている。本大学院ではこのように新潟地域企業、自治体と連携し、様々な経営課題を解決できる高度専門職業人教育を行い、地域社会および国際社会に貢献しうる起業家および組織内で新規事業を創造しうる人材の輩出を行い、社会人の学び直し教育・人材教育の拠点になっている。また、新潟に立地している地方のビジネススクールという特色を生かし、成長ポテンシャルのある国々で起業を目指す人材、そして日本、特に新潟とをつなぎ事業を創造する人材の育成を行っている。

人的資本・人材改革は、知識創造時代において、経済成長の原動力である。知識労働者と地域文化の多様性が企業や地域の成長を引き起こし、そこから社会全体の知識増加につながり、世界全体に経済成長をもたらしていく。本大学院が、新潟地域で高度専門職業人（起業家養成）教育をしながら、産業、企業との結びつけを推進することで、新潟地域は元気になる。そして、新潟における産業は高付加価値型に転換され、起業家養成・供給に繋がっていくスパイラルが起きる。これが本大学院の目指す「地域エコシステム」の構築である。地域エコシステムとは、自治体、産業界、地域コミュニティ、大学間の連携・協働により、生態系（エコシステム）のように起業人材の供給と知の集積が行え、継続的にイノベーションを創出し、地域活性化が進んでいく仕組みを指す言葉である。本大学院はこの地域エコシステムの構成員として活動していくことで、次世代起業家を育成する地域に依拠した地域エコシステムの創出を目指している。

グローバル化が進展する中で、従来、国内だけで競争をしてきたサプライヤー企業や地場産業も、新しい形でグローバル競争に乗り出している。新潟県等地方の中堅企業や中小零細企業も例外ではな

く、生き残りを賭けて、成長ポテンシャルが見込まれるアジア等の成長市場への進出を図りつつある。しかし、現地の市場や消費者がわからない中で、サプライチェーンや雇用慣行・人的資源管理など試行錯誤しながらの事業展開を模索している。

## ハノイビジネスマッチングと現地調査

ベトナムは近年、急成長を遂げており、新潟県の中でも進出先として中国・米国・タイに続く4番目に進出が多い国である。これまで本大学院はベトナム人留学生を200名以上受け入れてきたが、ベトナム人修了生とのビジネスマッチングを、起業家育成、企業内起業の実現に向けて、2014年からこれまで6回実施してきた(第2回目以降は「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」として採択された「NIIIGATA COC+」の主幹校として実施してきた)。これは修了生と日本人の社会人や留学生を含めた在学生のビジネスマッチングの交流イベントである。年を重ねるごとに、新潟県からは銀行やテレビ局、新聞社、現地企業の駐在員なども加わり、産学官金言の連携ネットワークとなっていく。ベトナム側からも教員や学生、現地ベトナム企業の社長や職員らも参加し、2019年度は総勢80名が参加する規模になった。本大学院からの参加者は自らの事業計画書のプレゼンテーションを行い、貿易大学やハノイ国家大学外国語大学、ハノイ大学等現地交流協定校の教員や現地駐在員の方々、ベトナムのビジネスマン、銀行、新潟県企業、在學生等から質問やコメントをもらい、意見交換を行う。そしてビジネスプランをブラッシュアップする。ここで事業展開を実施するためのネットワークを構築している。

ビジネスマッチングの翌日は以降約4日間にわたり、ベトナムに進出している新潟県企業を中心に日系企業の調査を実施している。これまでの成果として、例えば、本大学院の日本人の社会人学生が経営する新潟県の中小企業が現地在住の修了生とのネットワークを生かしてベトナム市場の有力取引先へ自社製品の輸出を開始し、順調に推移しており、さらに一歩進んだ現地での展開も進めている。この会社は、中小企業でありながらも、本大学院のグローバルな人的ネットワークを生かして、モンゴルや中国へも輸出を開始している。また新潟県の企業の社長がハノイビジネスマッチングと現地調査に参加し、そこで得た現地の大学とのネットワークを生かして、ベトナムへの進出を決め、ベトナムに研究開発拠点を設立した例もある。さらにはベトナム人修了生が経営する会社の新規事業として、ベトナムのIT人材を新潟県に派遣する事業に結びつけた例や、ベトナム人修了生が経営する会社の商品を新潟県に本社がある企業へ売り込んだ例もある。また、ハノイビジネスマッチングによるネットワークを通してベトナム人修了生の会社が、ベトナムで現地生産している新潟県企業の商品を第三国へ輸出した例もある。また、ハノイビジネスマッチングに参加した新潟県企業のプレゼンテーションを聞いた交流協定校の教員が、交流協定校のベトナム人学生のインターンシップや就職につなげた例も出ている。さらに、優秀な本大学院のベトナム人修了生を、ベトナムで取締役を務める修了生の

会社に紹介・就職した例もある。

このようにハノイビジネスマッチングは地場の中小企業が直接海外に進出するグローバル化を支援している。また、ベトナムで起業した修了生の会社や関連会社が新潟に進出するグローバル化の支援にもなっている。すなわち、新潟県とベトナムとを様々な形で繋ぐ、いわばプラットフォームの役割を担うようになっている。

2019年度に開催した第6回ハノイビジネスマッチングに関する学生のアンケートでは「修了生とのネットワーク構築、在学の留学生や他校との交流は、ベトナムおよび新潟経済の発展に必要不可欠である」と考える、「自分のビジネスプランを発表し様々なコメントをもらい今後のビジネスに役立つ。外国と日本のいろんな友人ができたことは今後のベトナムと日本の友好に役立つ。」等のコメントがあった。

このようにハノイ・ビジネスマッチングへの参加により、学生の国際的な視野や人的ネットワークを広げることができ、国際的な事業への意欲が向上している。さらに、日越の今後のビジネスの可能性や現状と課題を知り、起業意欲を起こさせ、自分自身の将来の問題として事業創造について真剣に考えるようになっている。ビジネスマッチングでの発表でのコメントを生かして、2020年3月にベトナム人留学生が新潟におけるベトナム人協会を設立した。別のベトナム人学生は、新潟市で2020年5月に起業し、2020年12月の新潟市でのベトナムコーヒーショップ開業に向けて準備を進めている。また、ベトナム現地調査から大いに刺激を受け、自社の新規事業として新潟とベトナムをつなぐプラットフォーム構築の事業計画書を作成し、実現に向けて準備をしている日本人学生もいる。

ベトナム現地調査の学生アンケート調査のコメントには「大企業、中小企業のルール、文化、組織、ビジネスモデルなど大変勉強になった。大学で勉強した知識をブラッシュアップすることができた。」「現地で新たにビジネスを立ち上げ成功している企業など様々な方のお話を聞くことができ、日本とベトナムの経営戦略などアプローチの仕方が異なることを知ることができた」、「文化による違いがあるため雇用条件や教育方針が日本とは全く違う方法を取る必要があると感じた」、「技術指導者やベトナム人リーダーなど組織としての体制作り、指導システム作りを行えている企業がベトナムでは大きな利益を出している」、「経験豊富な方々にお会いできて勉強になった。これは今後の進路先で役に立つ」、「ベトナム現地調査を生かして、自分の事業計画書の不十分な所を見直すことができてよかった」等があった。

このように、学生らは、新潟県企業の国際化の現状と課題を工場見学と現地社長のレクチャーやローカルのマネージャーらとの質疑応答を通して、国際ビジネスの現場について学習することができている。そして、教科書の理論だけでは学ぶことのできない実践知を得ることができている。新潟県企業のベトナムでのビジネスの現場から生の実践知を得ることができ、国際ビジネスの理解が進んでいる。また、新興国の成長を新潟に取り込み、地域を活性化することに学生たちが認識を深め、意欲を

高めている。

### ベトナムの大学との共同で教材作成

さらに、本大学院の教員がベトナムの大学と共同で経営学や会計学の教科書を日本語とベトナム語で共同で作成するなど共同プロジェクトも行ってきた。会計学は専門的な科目である。本大学院の税理士でもあり公認会計士でもある実務家教員が、本大学院で学び MBA を取得した後、教員である彼らと一緒に会計学の教科書をベトナム語と日本語で作成した意義は大きい。これらの教科書はベトナムの各大学で使われている。

こうした共同プロジェクトが可能になったのも、ベトナムのハノイ国家大学外国語大学、ハノイ大学、ダナン外国語大学の教員がこれまで10名近くが本大学院を修了しているからである。彼らの専門は日本語であるが本大学院でビジネスを学び、自国へ帰り、日本のビジネス、ビジネス日本語、日本のビジネスの特長等を教えている。ハノイ大学やダナン外国語大学では、本大学院を修了したベトナム人教員が帰国後、彼らが中核となって日本語学科にビジネス科等を創設している。

### ベトナムとタイに同窓会支部を設置

さらに、本大学院は海外大学との交流協定に基づき留学生を積極的に受け入れていることから、ベトナム、タイに同窓会支部を設置し、修了生の交流を促進している。そして、海外の修了生ネットワークを通じてベトナムと新潟県企業の懸け橋となる取組みを行っている。

前述の通り、ベトナムでは本大学院の修了生が多くの会社を起業し経営者として奮闘している。本大学院は毎年ハノイビジネスマッチングでベトナムを訪問し、彼らと交流している。同窓生もそのときには集まり交流しネットワークの構築に努めている。

タイでは泰日工業大学と交流協定を締結している。タイへ駐在員として赴任した本大学院日本人修了生も加わり、タイの同窓会支部では情報交換や交流が行われている。

泰日工業大学とは同大のFD研修や公開講座へ本学教員が招聘教授として招かれ、講義を行うなどしてきた。同大学の教員と学生らが国際ビジネスの授業として新潟を訪問し、本大学院での講義と新潟企業調査を2020年3月に実施する計画であったが、直前にコロナ禍により延期されている。

### 交流協定校との共同研究の推進

交流協定校とは共同研究を積極的に推進している。例えば、中国の延辺大学や大連大学とは中国で共同で調査を実施し、共著論文として刊行している。インドネシアのデンパサール・マハ・サラスワティ外国語大学やダナン外国語大学とも共同研究を実施し共著論文を公刊している。その他、モンゴル、ロシア、タイ、中国、カザフスタン等の大学教員やそこから留学にきている学生らと共に共同研

究を実施し、共著論文の公刊等も行い研究に力を入れている。

### イノベーションを生み出す「場」づくりとプラットフォーム

地域の活性化にはイノベーションが必要である。知識創造時代におけるイノベーションの原動力は、人的資本である。論理的な思考力・伝える力、異なった考え方、文化等の多様性を受け入れる広い視野と許容力、国際人・リーダーとしての豊かな教養力を身につけていく必要性が高まっている。これらの力を持った多様な知識労働者と地域の多様性との新結合がイノベーションを引き起こす。それが新たな知識創造につながり、企業や地域の活性化をもたらす。

これからは「変化」の時代である。「変化」とは、“VUCA(ブーカ) (Volatility: 変動、Uncertainly: 不確実、Complexly: 複雑、Ambiguity: 曖昧)”である。今後未来はどうなるか誰にも分からず、不透明な時代である。我々は先を見通すことができない中で、判断していく必要がある。解は多数ある。このため、トライ&エラーで、とりあえずやってみて、うまくいかなかったらやり方を変えていく「アジャイル」型のスピード感をもったやり方が有効となる。

「変化」の時代を乗り越えていくために、真のオープンイノベーションを実現する必要がある。それには自社の資源と外部との共創が重要となる。それを主導するには、ありたい姿から逆算して進むべき方向性を明確にし、「多様な価値観」、「主体性」、「新たな価値観」をもち「柔軟」に「スピーディー」に、「知識」・「経験」を生かすことができる人材が求められる。そのためには1人ひとりが主体性と内発的な動機をもって、起業家精神を高めていく必要がある。

本大学院はこうした高度専門職人材の育成を行うと同時に、イノベーションを生み出す価値共創の「場づくり」を行い、「地方」と「グローバル」をつなぐプラットフォームの役割を果たし続けていきたいと考えている。

【事例紹介】

## 一般財団法人ハンガリー医科大学事務局

### (HMU) の活動と実績

#### -知られざる歴史と戦い-

History and Achievements of HMU: The Unknown Long Battle Behind

一般財団法人ハンガリー医科大学事務局専務理事 石倉 秀哉

ISHIKURA Hideya

(Foundation of Hungarian Medical Universities, Japan)

キーワード：海外の医学部、医学部留学、海外の大学

今回、JASSO より「ハンガリー医科大学事務局 (HMU) の活動と実績について」書いてほしいと執筆依頼を頂いた。正直困ったが、これについて、知っている者は他になく、これも何かの縁と思い、また海外への医学部の道を開いた者としての責務だとも思い、この場で今までの経緯を留めてみたいと思うようになった。と、言いつつ、実は真実を述べるのはなかなか難しい。色々な人への配慮があるからである。

#### 1. なぜこのようなプログラムを始めようと思ったのか？

まずここからスタートしなければ真実を語ることは出来ない。

このことについては、2014. 4. 21 のアエラ「ハンガリーの大学で日本の医師めざす。」<sup>1</sup>に一部掲載されているので、出来たら、それも合わせてご覧いただきたい。

これは、私の考えの根底にあるものであるのだが、私には、従来から日本の受験で医学部生を選抜することについて、そもそも納得がいかなかった。医師という職業は、「単に高校の学業だけでは選抜できない、それでは、医師に適正な人物を選ぶことにはならない。」とっていた。数学や物理などの能力の高さだけで医師の適性が図れるのだろうか？医師には、知的能力の高さが担保されていなければ

<sup>1</sup> 「ハンガリーの大学で日本の医師をめざす」 AERA 2014. 04. 21  
<https://www.hungarymedical.org/publicity/page/2/#234>

ばならないのは勿論であるが、人間を相手にする仕事であるからには、その人の持つ人間性・人間力が不可欠であろう。また、この人間力というのは、後天的に身につくものも多い。

もう一つの問題は、国立大学の入試に失敗した者が、私立の医学部に行けるのかという問題である。多くの国立大学受験者は、私立の医学部は受験しない。受験したとしても、慶応等のごく一部の私立大学医学部ぐらいのものである。理由は経済的な問題である。通常私立の医学部は、平均的な家庭では財政的に手が出ない。出たとしても、受験生本人は「そんなことは親に頼めない。」と思って諦めているし、自分の同レベルの同級生の仲間と比べて、私立の医学部なんて自尊心が許さないと思っている。

例えば、京セラや第二電々の創業者稲盛和夫さんがそうである。稲盛さんはもともと医学部志望で、高3の18歳の時に、大阪大学医学部を受験したが失敗した。それで、鹿児島大学の工学部に進学された。あの偉大な経営者が、医師には向かなかっただろうか？そうは思わない。稲盛さんみたいな人は、医師になっても後世に残る偉大な人物になっていたであろうと思う。こういう稲盛さんのような人材を取りそこなっていること自体が、今の医学部の選抜方式の欠陥であろう。

土台、同じ職業に就くのに、なぜ一方（国立）が年間60万円なのに対し、一方（私立）は年間600万円なのか？多分、入学一時金や施設費、その他の費用を入れれば、20～30倍の違いになるのではないだろうか？それを唯々諾々と出せるのは、開業医の子息女ぐらいであろう。

多くの人々は、教育の機会均等を疑わないが、誰もこのことを議論しようとしめない。人の命を扱う、時として、滅私の精神あるいは行為を求められる医師が、親が金持ちでなければならぬというのは大いなる欺瞞である。

故に、第3の道（海外の医学校）を模索し、その可能性を見出そうとしたのである。

## 2. 2004年～2005年にかけての9か国の医学校の歴訪・行脚

筆者は2000年と2001年に癌で2回入院生活を余儀なくされた。が、体力の回復を待って、2004年に主治医から海外出張の許可が出たのを機に海外医学校の歴訪に出かけた。最初に出かけたのが、カリブ海である。アメリカでもMedical Schoolは難関である。アメリカは、4年制大学を出た後にMedical Schoolに行くので制度は違うが、日本の医学部よりも格段にむつかしい。それで、アメリカ人でも国内の医学校に進学できない者の中には、カリブ海に向かう者もいる。

実はカリブ海には、十数校の医科大学（Medical School）があるのであるが、筆者が訪問したのは、そのNo1とNo2だった。その他のものは、ほぼ怪しげなものだった。

まず2004年に、カリブ海のグレナダ島のセントジョージ医科大学とドミニカ（ドミニカ共和国ではない）のロス医科大学を訪問した。グレナダは、カカオが主産業で人口10万人の小さな島である。ハ

リケーンの通り道で毎回被害は甚大であるようだった。6か月前にあったハリケーンの被害がまだ補修されていなく、学生寮が壊れたままなので、一部ホテルの部屋を学生寮に使用していた。しかし、そのカリブに浮かぶ白い校舎は、青い海と熱い太陽の日を受けて美しかった。セントジョージ医科大学は、既に当時で20年ぐらいの歴史があったと思う。

ドミニカはたかだか人口5万人の小さな島で、エコツアーが主産業で国のGDPの半分を大学が占めているといった、驚くような別世界であった。飛行場は木造建てで、大学までタクシーで行ったが、40分ぐらい細い山道を延々と走り、途中で大丈夫かと心細くなってきたところに、ようやく頂きに白い建物が見えてきた。それがロス医科大学だった。エコツアーが主産業といっても、ホテルも満足になかったのではないかと思う。我々は、ほとんど何の設備もない大学の寮に泊めてもらった。学長は元ヴァージニア州の医科大学教授であった。他の教授たちも、世界中から集まってきたと思う。住民はほぼアフリカ系の人である。

そこで、私は悟った。ここカリブ海の医学校では日本人の道はない。下記のような問題点がある。

- 1、授業料が高いし、大学の4年間をまずアメリカで勉強してからでなくては進めない。
- 2、隔離されたこの環境で、勉学に励むのは日本人学生には無理である。

しかし、この仕組みはアメリカ人にはいいのである。何故かという、アメリカ人は学期毎にアメリカの家に帰れるのである。しかも、この島で勉強するのは2年間の基礎医学(Basic medicine)の時だけである。後半の臨床医学(Clinical medicine)の2年間は、提携先のニューヨークかカリフォルニアの病院で勉強すればいいのである。アメリカ人には好都合なシステムだが、日本人には無理である。

そこで、私は目をヨーロッパに向けた。日本に戻ってしばらく調査してから、ヨーロッパの医学部を歴訪した。ウクライナ、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、アイルランド、7か国の医学部を廻った。どこも東欧の黎明期で、日本人の訪問が珍しく、私を大歓迎してくれた。これらの医学部で様々な出会いがあり、様々な人間模様があった。ここでは紙面が足りなくなるので詳細は省くが、スロバキアのコメニュース大学もチェコのパラツキー大学も筆者が契約した。どの大学もそれまでは日本人を受け入れるというアイデアはなかった。

これで、私は海外の医学校とはいかなるものかという概略をつかんだ。カリブ海は駄目だが、ヨーロッパは行ける、大丈夫だという確信めいたものが出てきた。授業料は安いし、彼らは日本人に好意的である。しかし、問題は当時の厚労省であった。

### 3. なぜ、2005年まで、海外の医学部に行けなかったのか？

海外の医学校を卒業した場合、あるいは医師になった場合、どのように厚労省で取り扱われるのか？ そのまま日本でも医師として働けるのか？あるいは、日本でも新たに医師免許を取らなければいけないのか？もちろん、そのまま医師として働けるわけではない。医師免許を取らなければならないのである。

まず、その国家試験を受けられるかどうかの申請をしなければいけない。そして、その受験資格を得なければいけない。その場合、1. 資格なし、2. 予備試験受験資格あり、3. 本試験受験資格あり、と3段階に分類される。その認定される基準の比較表を見ていただきたい。この表の①～⑩を全て満たしていなければ、医師国家試験の本試験の受験資格を得られない。要は、厚労省は、外国の医学校が日本の医学部と同等かどうかを審査しているのである。仮に予備試験の認定を受けたとしても、本試験にたどり着くまでに2年を要するのである。その上さらに、たどり着く人の割合が、当時20%弱だった。今でも変わらないと思われる。

#### 医師・歯科医師国家試験の受験資格について

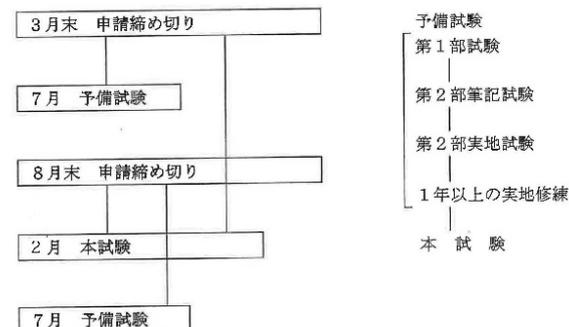
外国の医（歯）科大学を卒業した者、または免許を取得した者が、日本で医（歯科）師の資格を取得するためには、まず、医（歯科医）師国家試験の受験資格を厚生労働大臣から認定される必要があります。

- 認定申請者の主な要件（この他にも要件あり）
- ・外国籍の方については、「在留活動に制限のない在留資格」を有すること。（例えば、永住者、定住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等）
  - ・医（歯）科大学において、5年以上の一貫した西洋医学を修業していること。
  - ・日本の中・高校を卒業していなければ、日本語能力試験1級相当以上の資格を有すること。

これらの要件を満たしている方について、書類申請を受け付けており、審査の結果として次の3つのケースがあります。

- 1, 医（歯科医）師国家試験の受験資格を認定される場合。
- 2, 医（歯科医）師国家試験予備試験の受験資格を認定される場合。
- 3, その両方が認められない場合。

#### 書類申請の締め切りについて



#### <参考>

外国医学校卒業者等の  
医師国家試験受験資格認定基準と予備試験受験資格認定基準の比較

根拠法令	医師国家試験受験資格認定 「医師法」第11条第3号	医師予備試験受験資格認定 「医師法」第12条
1 外国医学校の修業年数		
1 医学校の入学資格	高等学校卒業以上 (修業年数 12年以上)	高等学校卒業以上 (修業年数 12年以上)
1 医学校の教育年限	6年以上 進学課程 2年以上 専門課程 4年以上	5年以上 専門課程 4年以上 (インターン期間も配慮する)
1 医学校卒業までの修業年限	18年以上	17年以上
2 専門科目の授業時間	4,500時間以上で、かつ一貫した教育を受けていること	3,500時間以上で、かつ一貫した教育を受けていること
3 医学校卒業からの年数	10年以内(但し、医学教育又は医学に従事している期間は除く)	10年以内(但し、医学教育又は医学に従事している期間は除く)
4 専門科目の成績	良好であること	良好であること
5 教育環境	大学付属病院の状況、教員数等が日本の大学とほぼ等しいと認められること	大学付属病院の状況、教員数等が日本の大学とほぼ等しいと認められること
6 当該国の政府の判断	WHOのDirectory of Medical Schoolsに原則報告されていること	WHOのDirectory of Medical Schoolsに原則報告されていること
7 医学校卒業後、当該国の医師免許取得の有無	取得していること	取得していなくてもよい
8 当該国免許を取得する場合の国家試験制度	制度が確立していること	制度が確立していなくてもよい
9 日本語能力	日本の中学校及び高等学校を卒業していない者については、日本語能力試験1級(相当)の認定を受けていること	日本の中学校及び高等学校を卒業していない者については、日本語能力試験1級(相当)の認定を受けていること
10 日本語診療能力調査	別に定める評価以上であること	
認定	上記の全てを満たしていること	上記の全てを満たしていること

しかもこれらの必要書類を、外国医学校を卒業した後に提出して、厚労省の審査を仰がなければならない。想像をしてもらいたい。将来国家試験を受けられるかどうか分からないのに、外国の医学校に入学しようとする人がいるだろうか？何の保証もないのに、外国の医学部で6年あるいは7年勉強しそして卒業して日本に帰国した後、必要書類を厚労省に提出し審査をしてもらった結果、受験資

格なしとなったらどうするのか？そんなことをする勇気のある人がいるだろうか？審査後に、国家試験の受験資格はないと言われたら、医学部の6年～7年が無駄になるだけではない。人生そのものが無駄になってしまう。取り返しのつかない人生となってしまうであろう。

予備試験に回されればまだいいが、受験資格はないと言われたらどうするのか？よしんば、予備試験に回されたとして、2年かけても本試験にたどり着けなかったら、どうするのか？その道のりたるや、想像するだに気の遠くなる話である。

本試験に認定されるチェック項目は全部で10項目ある。認定を受けるには、下記10項目の法令根拠を示さなければいけない。

- ①外国医学校の修業年数（医学校の入学資格、医学校の教育年限、医学校卒業までの修業年限）
- ②専門課程の授業時間（4500時間以上で、かつ一貫した教育を受けているかどうか）
- ③医学校卒業からの年数（10年以内）
- ④専門科目の成績（良好であること）
- ⑤教育環境（大学付属病院の状況、教員数が日本の大学とほぼ等しいと認められること）
- ⑥当該国の政府の判断（WHOのDirectory of Medical Schoolに原則報告されていること）
- ⑦当該国の医師免許取得の有無
- ⑧当該国免許を取得する場合の国家試験制度（制度が確立していること）
- ⑨日本語能力（日本の中学、高校を卒業していないものについては、日本語能力試験1級の認定を受けていること）
- ⑩日本語診療能力調査（別に定める評価以上であること）

これら全てを大学受験前に調べ上げることは、不可能である。まして、それが日本の医学部と同等であるかどうかを証明することは日本の医学部の教授であろうと無理であろう。⑤の「教育環境が日本の大学と等しい。」を証明するためには、「学校・養成所施設現況書」を示す必要がある。この中で、「5. 校舎面積」や「6. e. 死亡患者数（年間）」「6. f. 病理解剖数（年間）」を記載しなければいけない。これらをどうやって調べるのであろうか？現地の教授であっても事は簡単ではなかろう。医学部や附属病院のことを総合的に把握している者でなければ無理である。従って、海外の医学部にチャレンジ（受験）しようという者は、当時皆無で

学校・養成所の施設現況書

2005年10月7日

学校・養成所名  
番号  
印

事項	記	入	欄
1. 設置主体	(国立)・公立・私立	2. 設立	1872年
3. 教員組織	数 28人 ft(7/4) pt(2)	助 教 員 数 ft(5/8) pt(6)	講 師 数 ft(2/6) pt(2)
a. 教養科目等	人	人	人
b. 基礎科目等	人	人	人
c. 臨床科目等	人	人	人
4. 学生数(年数)			
e. 入学定員及現員	入学定員	120人	現員 111人
b. 在学学生数	625人		
c. 卒業生	(2005年度) 27人 11月～224		
5. 校舎面積	93,537 平方メートル		
6. 附属病院			
病 院 名	別紙参照		
a. 診療科			
b. 病床数	1291 床		
c. 入院患者数(一日平均)	166 人		
d. 外来患者数(一日平均)	12,182 人		
e. 死亡患者数(年間)	797 人		
f. 病理解剖数(年間)	1089 件		
g. 分娩数(年間)	1206 件		
h. 医師数	2004年12月31日現在	ft 933人/pt 22人	
i. 看護職員数	2004年12月31日現在	ft 581人/pt 52人	
7. 解剖実習用尸体数	3か年平均(2002年～2004年) 870体		
B. 備 考			

あったのである。2005年に筆者が厚労省に書類を持ち込むまでは、無謀な夢物語であった。

しかし、筆者は、道はあると確信していた。何故か？これら10項目のうち、①②③⑤⑥⑧の6項目は事前に厚労省に審査してもらうことは可能な項目である。その他の④⑦⑨⑩は個々人の条件によって異なるが、一つずつつぶしていくことは可能である。

まず、④の専門科目の成績（良好であること）

であるが、これは外国医学校に行こうと思う学生にとって最も頭を抱える難問・条件であった。いったい、

- (1) 良好な成績とは何点以上のことをいうのか？
- (2) 外国の医学校に行ったとして、果たして自分にその良好な成績を取れるのか？
- (3) これら上記の2点を送り出す側の保護者や高校の先生に、入学前に説明・説得できるのか？

しかしながら、筆者の考えはこうであった。

- (1) 良好な成績？こんなことは、果たして厚労省が判断できるのか？世界の医学部には偏差値が付いているわけではない。いったい何が良好と言えるのか？一律、良好な成績とは5段階の2以上とか3以上とか、決めていいのであろうか？まず、その線引きが出来ないであろう。また、アフリカのジンバブエの医学校の3とハーバード大学の医学部の3は、どっちが上なのか？同じなのか？あるいは、格差があるのか？そういう判断は、日本の厚労省は出来るのか？出来るのであれば、それはWHOの範疇ではないのか？国際問題になってしまうのではないのか？というわけで、この条項は問題になりうるはずがないと判断した。

- (2) 従って、自分にその良好な成績が取れるのかどうかを気にする必要はなく、落第しても卒業すればいいだけのことである。

というのが、筆者の当時の推論であった。しかし、あくまでも推論であったし、また、良好な成績を取れないと予備試験に回されるかもしれないという恐怖が、絶えずハンガリー医学部に学ぶ日本人学生にはあった。が、筆者は黙っていた。「それは、そうじゃない、心配するな」とは在学生には言わなかった。何故なら、その恐怖心で、勉強に励むだろうと思ったからである。それを利用させてもらった。

後日、この推論が正しいことが証明された。2016年に厚労省はこの条件を削除した。意味のない条項だったのである。

次に、⑦当該国の医師免許取得の有無であるが、これがまた難問であった。これは誰に聞けばいいのか？当時の大使館も全く協力的ではなかった。筆者が何をしようとしているのか、理解してもらえ

なかったのであろう。それもまた当然といえば当然であった。「チェコ・ハンガリーの医学部を日本に蘇らせるのです。そのために必要です。」と言ってみたところで、そんなことは誰も想像すらしていないし、誰も理解できない。だが、ハンガリーの医学部関係者の中に理解者がいて、医師免許に関する条文を教えてくれたのである。

⑨日本語能力（日本の中学、高校を卒業していないものについては、日本語能力試験1級の認定を受けていること）

これについては、在学中にこの試験を受ければいだけの話である。日本人には難しい問題ではない。

⑩日本語診療能力調査（別に定める評価以上であること）

これについては、やはり当時非常に不安要素ではあったが、これは医師になるものとして、当然身に付けておくべきものであろうと、前向きにとらえていた。実際、後日これが問題になることはなかった。

以上のように、こうに違いないという推論は可能であった。ということで、筆者はハンガリー3大学とチェコの1大学と共同で6項目の書類の作成に取り掛かった。これに半年ぐらいかかったが、とにかく出来上がり、厚労省に提出し審査してもらった。その結果、「ハンガリーの医学部は問題ない」とコメントをもらい、晴れてこのプログラムを開始することになった訳である。当時は、小泉純一郎政権であり、竹中大臣が、規制緩和の推進に大ナタを振るっていた。天の時であったと言っていい。

「天の時、地の利、人の和」という言葉があるが、まさしくこの時がそうであったと思う。実際、その後、続々と想像もしない地位や力のある人たちが、支援協力をしてくれるようになって行った。当初は、徒手空拳であったが、様々な人の力添えを得ることが出来た。今は亡き北島政樹先生（元国際医療福祉大学学長）もその一人である。当時は、日・ハンガリー外科学会の会長であり、大変お世話になった。

従って、日本人にとって存在しないも同然だったハンガリーとチェコの医学部をこの世に蘇らせたわけである。ハンガリーとチェコだけではない。その他の海外医学校の可能性も切り開いたのである。いわば、パンドラの箱を開けたと言っても過言ではない。

#### 4. なぜ、事務局を設立しなければいけなかったのか？

しかし、完全にパンドラの箱を開けたというには早かった。何故なら、その他の不安要素がいくつかあったからである。例えば、ハンガリーの医学部の英語のプログラムでは、3年生の終了時にハンガリー語のテストがあり、それにパスしないと4年生に進級できないというルールがあった。これに果

たして日本人学生はパスできるのか？はたまた、順調に1年から2年、2年から3年、3年から4年へと、6年生までスムーズに進級していけるのか？そして、卒業できるのか？どんなハードル（障害）が待ち受けているかわからない。要は、2006年に送り出した1期生が卒業して帰ってこないことには、安心できなかったのである。

また、厚労省は最終的にハンガリーの卒業生に国家試験（本試験）の許可を与えるのか？最終的に、げたを履くまで分からなかった。確信はあったが、安心ではなかった。「今までの出願・入学実績」を見ていただきたい。2006年に送り出した1期生が、2013年6月に7名卒業して6名日本に帰って来た。そして、国家試験本試験に認定され、4名国家試験に合格した。これで、晴れてすべてが証明されたと言ってもいい。

	出願	本コース	予備コース	合計
2006年1期生	35	2	21	23
2007年2期生	86	2	44	46
2008年3期生	92	2	35	37
2009年4期生	84	3	42	45
2010年5期生	64	1	26	27
2011年6期生	65	4	26	30
2012年7期生	57	5	31	36
2013年8期生	50	1	28	29
2014年9期生	81	10	43	53
2015年10期生	165	12	60	72
2016年11期生	171	10(12)	67	77
2017年12期生	181	9(10)	59	68
2018年13期生	265	12(14)	74	86
2019年14期生	322	11(13)	75	86
2020年15期生	302	10(14)	74	84
合計	2020	94	705	799

要するに、このプログラムの成否を知るためには、7年間の歳月を要したのである。長い忍耐の歴史が必要であった。多くの不安と心配、そして費用を要した。2006年2007年2008年と順調に応募者が増えた。それだけ、医学部熱が高かったということである。医学部熱は今に始まったわけではない。従って、最初の3年間は物珍しさと共に、新たな道（選択肢）ということで、志願者が集まった。

ところが、その後、減少に転じた。それは、ネット上での誹謗中傷の雨あられがあったからである。誹謗中傷は概ね次のようなものである。

- 1、ハンガリーの医学部なんて、旧共産圏の時代遅れの前近代的な低レベルのもので、勉強するに値しない。
- 2、また、そんな所に行ったところで、卒業は出来ないだろう。
- 3、そもそも、厚労省は国家試験の受験を認めないであろう。
- 4、よって、これは詐欺である。

といった具合である。

まさに言いたい放題。ネットによる被害は今でこそ法律で守られる仕組みが出来つつあるが、当時はネットの黎明期でひどかった。第1期生が卒業してくる2013年までの約7年間は、隠忍自重の時期

で、年々応募者が減っていった。しかし、その間にあまりにひどい誹謗中傷者に対し、訴訟を起こした。2年を要したが、もちろん勝訴だった。

それにしても臥薪嘗胆の時期であったが、そこで辞めるわけにできなかった。どうしても1期生をまず卒業させなければいけなかった。送っただけで終わっていたら、多くの学生は討ち死にして帰ってきていたであろう。当時は、ハンガリーは、まだ旧共産圏時代の闇が残る、暗い国であった。イメージは、とても遅れていて暗かった。それに抗して行ったわけであるから、1期生は果敢であった。また、夢も持っていたと言っていいであろう。

1期生を送るだけではなく、その後続く学生たちも毎年送り続けなければ、このプログラムは終わってしまうのは、目に見えていた。あらゆるネガティブな要素に打ち勝っていかなければいけなかった。

実は昔4、50年前、アメリカでも海外の医学部に行くことがはやった形跡がある。アメリカ人にとっても、アメリカのMedical Schoolは難関である。日本人には、ほとんど無理である。日本からアメリカの大学に留学した学生の中で、Medical Schoolに行けず、ハンガリーやメキシコ、ドミニカ共和国等の医学部に渡った人たちが十数人いる。結果はどうだったか。ほぼすべて討ち死にに終わってしまった。従って、著者が、最初の1~2年、学生を送っただけでこのプログラムを取りやめていたら、メキシコやドミニカ共和国と同じ悲惨な結果になっていたであろう。

こういう時期をどう過ごすのか？公益負担か受益者負担かという議論があるが、何処からも援助がない以上、受益者負担で行くしかない。要は、医師という一生の資格を得るわけであるから、それを手に入れる学生（受益者）自身が負担するしかない。そこで、**事務局を設立してバックアップ体制を整え**、学生たちの支援応援をすることにした。各地にスタディールームを作り、コーディネーターを置いた。各スタディールームで、チューター（家庭教師）も10人ぐらい来てもらうようにした。

つまり、これは学生たちと事務局が手を携えて作り上げてきたプログラムである。このように、自分たちが手作りで開拓した道を、誰にでも（受益者負担をしない人にも）使わせるわけにいかない。勝手に横から入ろうとする人を入れるわけにいかない。ただ乗りは出来ない。従って、大学とはExclusiveな独占契約を結んだ。至極当然の話である。

## 5. 何故、Roger Downer を理事に選んだのか？

当初の一般財団法人ハンガリー医科大学事務局の組織図を見ていただきたい。

上から2番目に、ロジャー・ドウナー先生が理事会メンバーに入っている。元アイルランドのリムリック大学学長であり、永年名誉学長である。また、欧州大学協会会員である。

なぜ、彼にHMUの理事になってもらったのか？彼は、アイルランドで初めて4年制のアメリカ型のMedical Schoolをリムリック大学に作った。医学教育に造詣も深く、欧州大学協会会員でもあり、当時（EU第5次拡大期が2004年）、東欧の医学部を調査及びレベルアップのために巡回していた。

それで、将来1期生が卒業するときに、万が一、厚労省がハンガリーの医学部を認定しないというような、想定外の判断・措置をした場合は、EU側から日本に抗議してもらおうと考えていたのである。その為に、ロジャー・ドゥナー先生は必要であった。

一般財団法人ハンガリー医科大学事務局  
組織紹介

	理事長 川田 志明 ■慶應大学医学部外科名誉教授 ■山中雄クリニック理事長 ■元東海大学医学部顧問
	理事 ロジャー・ドゥナー ■リムリック大学(アイルランド) 永年名誉学長 ■欧州大学協会会員
	理事 北村 聖 ■東京大学医学教育国際協力センター教授 ■東京大学医学部付属病院総合研修センター長 ■日本医学教育学会 理事 ■厚生労働省新卒研修医研修制度ワーキング委員
	理事 ヨゼフ・シヤンドール ■セントメリス大学医学部外科教授 ■日・ハンガリー外科学会ハンガリー会長
	理事 岩尾 総一郎 ■慶應大学医学部客員教授 ■元厚生労働省医政局長 ■元国際医療福祉大学副学長 ■元WHO健康開発総合研究センター長
	理事 アツテイラ・ヤナイ ■テブレツェン大学生物物理学 細胞生物学准教授、 医学部英語プログラムディレクター
	理事 石倉 秀 祐 ■非営利財団 SAF 日本代表 ■医学生支援協会理事長
	評議員 ゾルタン・カライ ■パーチ大学医学部教授、生理学部長
	評議員 黒須 謙 ■元 UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校) 前助教授 ■元 Tokyo MidTown Clinic 副院長 ■ブライマリーケア東京クリニック院長
	評議員 宇田 理夫 ■教育新報社顧問、元教育新報社理事取締役
	監事 中村 昌典 ■弁護士 ■京畿大学卒
	顧問 ジョン・バルチャール ■非営利財団 SAF USA 理事長 ■ウエストミンスター大学(イギリス) 元副学長

**HMU** ハンガリー医科大学事務局  
TEL: 03-5321-6771 E-Mail: info@hugary-medical.org  
http://www.hugary-medical.org

2020.09

## 6. 2013年の前と後

「今までの出願・入学実績」を見ていただきたい。2013年以前と以後とではその実績は全く違う。2008年～2013年まではじり貧であったが、2014年以降は飛躍的に出願者（応募者）が増えた。前述した通りであるが、2013年7月に第1期生が卒業して日本に帰って来たことが何よりも大きかった。彼らは、生きた証拠であり、何よりの事実証明である。筆者がいくら説明会等で、ハンガリーの医学部は医師になるための第3の道であると説いたところで、あくまでも絵空事の類としか聞いてもらえなかったのであろう。論より証拠、実際に6人中4人が、2014年2月の国家試験に合格した。これは、皆が想像だにしなかったことであろう。筆者を信じて付いてきてくれた1期生と保護者に感謝である。

そして、その翌年（2014年）には、13人が卒業して日本に帰って来た。前年の国試不合格者2名と合わせて、15人が国試を受験し、13人が見事に合格し医師になった。これで、世間の見る目は完全に違ったものになって来たと思う。ハンガリー医学部への応募者も一挙に倍以上になった。そして、昨今の応募者は300人を超えている。想定される定員の3倍強の応募である。倍率は3倍強であるが、事務局審査委員会は、決して倍率に拘っているわけではない。審査委員は、広く志ある学生に門戸を広げたいと思っている。要は、志があり、一定の能力があり、努力研鑽をつむことが出来る者を入学させたと思っている。ハンガリーで、英語で医学を修得することは、大きな困難を伴うからである。

人の選抜は難しく容易ではない。「化学や生物などの科目の点数だけでは選抜できない。その人の人間性を見たい。」と、審査委員は思っている。幸いなことに、プログラムの立ち上げ当初は、応募者が少なく十分な人選もままならなかったが、ここ最近では3倍強の応募者があるので、好ましい人物を入学させることが出来つつある。

## 7. 厚生労働省のハンガリー医学部調査 (2016年11月)

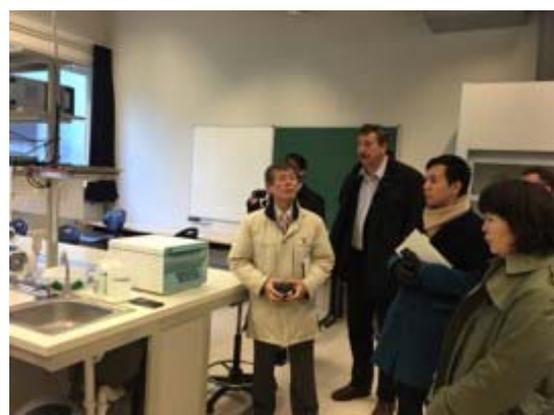
「今までの卒業生の実績」を見ていただきたい。2013年6名、2014年13名、2015年12名、2016年16名と厚労省に国試受験のための申請に行くものが年々増えてきたのである。となれば、当局の厚労省としては、ハンガリーの医学部できちんとした教育が行われているのかどうか気になるのも当然であろうし、看過できない、きちんと調査しなければいけないと思うのも当然であろう。

今までの卒業生の実績	
• 2013年第1期生	7名卒業6名帰国(国試4/6(66.7%))
• 2014年第2期生	13名卒業13名帰国(国試 86.7%)
• 2015年第3期生	13名卒業12名帰国(国試 64.3%)
• 2016年第4期生	17名卒業16名帰国(国試 71.4%)
• 2017年第5期生	18名卒業18名帰国(国試 56.5%)
• 2018年第6期生	21名卒業20名帰国(国試 61.3%)
• 2019年第7期生	21名卒業21名帰国(国試 60.6%)
合計	110名卒業106名帰国 93名国試合格(国試87.7%)

そこで、2016年11月に調査視察団がハンガリーの医学部に派遣された。



2016年11月11日センメルweis大学訪問



2016年11月14日デブレツエン大学訪問

奈良信雄 先生(医学教育評価機構常勤理事、東京医科歯科大学名誉教授)を中心として厚労省側から3名、HMU側から2名の調査団がハンガリーの医学部2校(センメルweis大学、デブレツエン大学)を訪問・調査した。解剖学や生理学、病態生理学等多くの授業を見せてもらい、ラボや研究室も

訪問した。また、現地の先生方を交えての質疑応答や会議・討論も重ね、互いの理解を深めた。

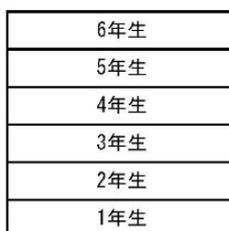
実に有意義な視察訪問であった。単に学術的な調査の意味合いだけでなく、調査団にとっては、ハンガリーの薫り高い文化と長い歴史に裏付けられた医学教育であることの認識が得られたのではないかと思う。

また、後日、奈良先生によって、視察調査の結果報告書「平成28年度海外医学部における教育カリキュラム等に関する調査及び分析」が、まとめられた。その内容を一言でいえば、「ハンガリーの医学教育は素晴らしい。その要因は2つあって、十分な教育体制（豊富な教授陣）と高い基礎医学教育である。」ということである。

また、奈良先生は、東京医科歯科大学同窓会報に次のように書いている。

「受け入れる側の当局としては、彼らがハンガリーでしっかりとした教育を受けているかどうか、気にするのも宜なるかなである。実際にハンガリーの医学部をほぼ1週間みっちり視察した結果は、風評を完全に覆すものだった。今やアメリカを始め、世界の医学教育の主流は、講義による授業スタイルから少人数のチュートリアル教育に転換している。日本の医学部の多くがこの潮流に取り残されている。しかし、恐るべし、ハンガリー医学部。医学部には日本よりもはるかに多くの教員が所属し、学生7名のグループに教員が1名の割合で配備され、指導していた。しかも、高学年の学生一人が指導に加わり、これぞ典型的な屋根瓦方式である。1学年が250名前後と多いにもかかわらず立派に成立した教育技法で、学生の満足度は高い。生理学のチュートリアル教育に立ち会ったが、レベルは相当に高かった。」

## 8. 外国医学校（医師になるための第3の道）が、どのように国内の医学部と違うのか？



日本（図1）



ハンガリー（図2）

日本では、上図1のように、入学した学生がよほどのことがない限り、最終学年まで持ち上がるというのが日本のスタイルである。さすがに、医学部だけは、入学した人が皆な仲良く卒業することはないだろうが、それでも足並みそろえてというのが、日本であろう。

ところが、ハンガリーでの入学から卒業までのイメージは上図2に近い。要するに、ある程度数多

く入れて、ふるいに掛けていく方式である。要は、甘さの残る者、人間的に未熟の者が淘汰されていく。医学部で生き残るには、一等の頭脳の持ち主である必要はなく、粘り強く努力し頑張れる者であることが重要である。そういう人材が、生き残っていく。人間的に過不足なく、他者と上手くやっていくことの出来る者、また、他者に対してやさしく振る舞える者、他人に対し共感できる者、他人を思いやる事が出来る者が医師に相応しい。要は、Hospitality『自分主体ではなく相手を主体的に想う考えや行動』が必要なのである。これには、経験や後天的な教育も必要である。場や地位がその人間を育てる。

従って、日本方式よりもハンガリー方式の方が、断然、いい医者を育て上げることが出来ると思う。より社会に相応しい医師の選別方式であると思う。ハンガリーは予備コースも入れれば7年になる。解剖学や病態生理学で単位を落とせば、もう1年や2年余計にかかる。しかし、そうやって、よりいい人材を医師に育て上げていく方が、本人にとっても周りの社会にとっても幸せであろう。

## 9. 進級率と留年率

よく「どれくらいの方が進級するのですか？」あるいは、「どれくらいの方が留年するのですか？」という質問が来る。これは、無理からぬ質問であるともいえるし、馬鹿げた稚拙な質問であるとも言える。2013年に1期生が卒業してから、昨年（2019年）まで卒業生を輩出し続けている。2005年当時のまだ右も左もわからない時期であれば、雲をつかむような話かもしれないし、未知のものに対する大いなる不安もあるだろうが、7年間も卒業生を出し続け、さらに優秀な医師として全国で活躍している。

また、よく考えてみてほしい。何を勉強しに行くのであろうか？医学である。仮にこれを数学に置き換えてみれば、わかりやすいかもしれない。数学であれば、それがアメリカであろうと、日本であろうと、 $1+1=2$ ということ教える。同じことを教えているのであれば、日本と進級率や留年率は変わらないであろう。要は、それを学ぶ人の頭脳や耐久性の問題である。英語のほうがむしろ論理的な言語であるだけに、勉強しやすく進級しやすいであろう。

あるいは、誰も知らない異国で勉強するということが不安なのであろうか？人は見えないものに対して恐怖心を抱く。コロナパンデミックと同じである。それが、最大不安要素かもしれない。漠然とした不安感から「進級率は？留年率は？」と質問が出てくるのかもしれない。

もし、ハンガリーに進学する学生が日本の医学部に進学する学生と能力・学力ともに変わらないとすれば、進級率・留年率はほぼ同じであろう。医学部で学ぶ内容は、世界共通である。日本で学ぶこととハンガリーで学ぶことは、変わらない。また、ハンガリーの先生が特別厳しく怖いわけでもない。ハンガリーの先生たちは優しく、日本のことが好きであり、日本人学生には好意的である。

もし、進級率が20%であると言ったら、海外の医学校には進学しないのであろうか？確かにそう言

われると、怯む気持ちもわからないではないが、それはどのようなレベルの人たちが入学するのかにかかっている。日本のセンター試験の得点率で、50~60%以下の人達だけが進学しているとすれば、それはほぼ全滅に近いかもしれない。日本の医学部でも、合格できる可能性が出てくるのは、80%以上であろう。それに対して、自分は50~60%しかないのに、スムーズな進級率を望むとすれば、それは虫のいい話になる。日本でもハンガリーでも難しいものは難しい。

それでも、敢えて、進級率を教えてほしいという人のために言うておくが、2014年の平均進級率は53.8%で、2019年は69.3%である。この5年間で各段に良くなってきている。何故か？それは、2014年以降、応募者・出願者が圧倒的に増えたからである。出願者が増えれば、意識が高く学力レベルも高い応募者が増えてくる。従って、より学力レベルの高い合格者を選ぶことができる。従って、留年するものは減ってくるという好循環になるのである。もちろん、事務局のバックアップ体制も強力に後押ししている。

事務局では、各大学のごく近隣か大学内にスタディールームを設け、チューター（家庭教師）も10数名ずつ配置して、学生の勉強の促進を図っている。チューター（家庭教師）も勉強のできる上級生から、実際に医学部の教鞭を取っている先生にもお願いをしている。

他の国の海外医学校では、その進級率はスロバキアでは8人に1人とも、中国では14人に1人とも聞く。これは、実際に進学した人たちからの聞き取りである。それらとハンガリーの医学部では、明らかに一線を画している。

## 10. 英語ができなければ、英語のプログラムでは不利になるか？

この質問もよく受ける質問のうちの一つである。この質問の答えはYESであり、NOである。これもよく考えてもらえばわかってもらえるが、

「アメリカ人やイギリス人であれば、誰でも医学部の勉強は出来るのか？あるいは、医者になれるのか？」

答えは、NOであろう。英語ができるからと言って、医学が分かるわけではない。要は、医学部の勉強が分かるかどうかである。もちろん、英語で勉強するわけであるから、英語が出来ないよりも出来たほうがいい。しかし、ネイティブ並みにできる必要はない。高校生までの英語で充分である。

1期生で、一番勉強の出来たのは、現役でハンガリーに行った女子学生であった。18歳まで留学や海外経験の一切ない、ごく平均的な生徒で、英語も特別優秀というわけではなかった。国立医学部を狙う上のレベルの受験生であった。英語力も受験英語であり、そこそこ受験で英語を勉強していたというレベルである。

彼女曰く、「予備コースの1年間で、大体英語の授業に慣れて、その後はそんなに英語でのトラブル

はなく、何とかついていけるようになった。」ということである。ただ、彼女は医学部に行きたかっただけあって、生物や化学に対する理解や知識は他の学生よりも勝っていた。

さらに、日本人学生にとって良かったことは、英語が第2言語の国（ハンガリー）での医学教育であったということである。これが、イギリスやアメリカでの授業だったらどうであったかと想像すると、少しぞっとする。授業で、先生や学生がネイティブで、べらべら英語でまくしたてられたら、多分ほとんどの日本人学生は、理解できず圧倒されてしまうのではないかと思う。実は、このことが**予期せぬメリット**だったと思っている。

ハンガリーの英語のプログラムに集まってきている学生は、全世界50～60か国ぐらいからである。ほとんどが、英語は第2言語である。アメリカやイギリスからも学生は来ているが、大半はそれ以外の国からである。ノルウェーやスウェーデン等の北欧からの学生は、英語は上手いがネイティブではない。

英語の国ではない国での英語のプログラム。これがいいのである。皆にとって英語は第2言語である。教える側の先生にとっても母国語ではない。先生の英語自体がそんなに上手いわけではない。要は、医学的思考や情報を、英語というツールを使って伝達するのが目的である。従って、ネイティブのようにべらべらである必要はない。実は、ここで日本人学生は大いに救われてもいるし、勉強にもなっている。

## 11. 全国に散らばるハンガリー医学部卒業生

2013年に1期生の卒業生を出して以来、昨年2019年までに110名の卒業生を輩出している。その内、106名が帰国し93名が国家試験に合格して、日本で医師として働いている。

その勤務先は多岐にわたっている。東大、京大、北海道大、東北大、筑波大、東京医科歯科大、浜松医科大、名古屋大、大阪大、岡山大、広島大、鹿児島島の12の国立大学医学部、1つの市立医科大学、7つの私立医科大学の附属病院、50余りの有名市中病院と、全国の病院で働いている。

しかも、各地の病院で各々高い評価を受けている。この状況は、「広く世の中に貢献しており、非常に誇らしい」と言えるのではないだろうか。かつて、受験するときは、東大、京大や全国の国立大学医学部には手の届かなかった学生たちである。それが、今やその大学の医局に入って、有力な戦力となって働いている。

人は、17歳や18歳の時の学力だけで一生は決まらない。一生勉強努力の連続であり、自己研鑽が必要である。そういう学生・医師作りにHMUは役立っているのではないかと思う。ハンガリーやチェコの医学部が特別良いと主張するつもりはない。その場を借りることによって、学生に貴重な機会を与え、自己研鑽をする時間と場所を提供している。道半ばであるが、HMU(ハンガリー医科大学事務局)、CMU(チェコ医科大学事務局)は、医師になる第3の道を切り開きつつある。この流れを止めず、引き続

き、卒業生（若き医師たち）を世に排出し続けて行きたいと思う。微力ながら、日本と世界の医療界に貢献していけるよう努力していきたい。

一般財団法人ハンガリー医科大学事務局、一般財団法人チェコ医科大学事務局のミッションは、「真に質のいい人間力のある医師を育てる。」である。

以上

卒業生の主な就職先病院		
	初期研修	後期研修
1期生 (2014年)	京都大学医学部附属病院 筑波大学附属病院 大阪大学医学部附属病院 東北大学病院 岡山大学病院 名古屋大学医学部附属病院 順天堂大学医学部附属順天堂医院 順天堂大学医学部附属静岡病院 東京慈恵会医科大学附属病院 聖マリアンナ医科大学病院	東京大学医学部附属病院 筑波大学附属病院 大阪大学医学部附属病院 東北大学病院 東京医科歯科大学病院 岡山大学病院 広島大学病院 鹿児島大学病院 北海道大学病院 浜松医科大学医学部付属病院 横浜市立大学附属病院
2期生 (2015年)	埼玉医科大学病院 獨協医科大学病院 筑波記念病院 静岡市立静岡病院 藤沢湘南台病院 福知山市市民病院 県立広島病院 東名厚本病院 土庫病院 札幌厚生病院 手稲区仁会病院 県立足柄上病院 尾道総合病院 赤穂市市民病院 湘南鎌倉総合病院 佐野厚生総合病院 春日部中央総合病院 さいたま赤十字病院 熊谷総合病院 仙台徳洲会病院 富田林病院 大浜第一病院 京都市民連中央病院 水島協同病院 野崎徳洲会病院 国立病院機構 静岡医療センター 総合病院国保旭中央病院 沖縄県立中部病院 埼玉協同病院 セグド大学附属病院 ロンドン大学附属病院	昭和大学附属東病院 聖マリアンナ医科大学病院 東京医科大学 埼玉医科大学病院 国立国際医療研究センター病院 都立小児総合医療センター 聖路加国際病院 NTT東日本関東病院 亀田総合病院 筑波記念病院 福知山市市民病院 宇治徳洲会病院 東名厚本病院 札幌厚生病院 手稲区仁会病院 湘南鎌倉総合病院 宮城厚生協会 広島市立広島市民病院 川崎市立川崎病院 藤沢市市民病院 神奈川県立こども医療センター 公立昭和病院 平和会吉田病院 淀川キリスト教病院 倉敷中央病院 ノルウェー(ベルゲン)
3期生 (2016年)		
4期生 (2017年)		
5期生 (2018年)		
6期生 (2019年)		
7期生 (2020年)		

産婦人科のドクター評価

○XXXX 先生

臨床においては一つ一つの症例から深く学ぼうという姿勢が見受けられ、丁寧に診療されるため患者からの信頼も得られていた。日常生活では礼儀正しく、指導医や周囲のスタッフとのコミュニケーション能力に優れていた。教育に関心を持ち、学生や研修医に対して熱意のある指導を行っていた。

泌尿器科ドクター評価

○XXXX 先生

国内の大学卒業生と比較して特に難点はありません。国家試験を合格し、初期研修を2年間行っており、知識や基本的技量はしっかりとしています。診療に対する熱意も十分にあります。英語力が非常に高いので、外国人患者の診療も十分にこなせると思われます。

消化器外科のドクター評価

○XXXXX 先生

消化管外科(3ヶ月)と肝胆膵外科(1ヶ月)の研修において、積極的に手術に参加し、手技の向上と解剖学的知識の習得に努めていた。術前後カンファレンスでも、精力的にプレゼンテーションを行い、また病棟管理にも熱心に取り組み、患者の病態把握に努めていた。

○XXXX 先生

消化管外科(3ヶ月)の研修において、積極的に手術に参加し、手技の向上と解剖学的知識の習得に努めていた。術前後カンファレンスでも、精力的にプレゼンテーションを行っていた。コミュニケーション能力も高く、チーム内や患者との関係も良好であった。

総合内科医からの評価

○XXXX 先生

積極的な姿勢で研修ローテーションに取り組んでいます。リーダーシップも発揮し、同期レジデントの取りまとめ役としても活躍しています。臨床研修に加え、大学院生として総合内科に所属し、精力的に臨床研究を進めています。今後の活躍が大いに期待されます。

一般財団法人ハンガリー医科大学事務局 組織紹介

	理事長 川田 志明	■ 慶應大学名誉教授 ■ 元東海大学医学部教授	■ 山中道クリニック理事長
	専務理事 石倉 秀哉	■ 米国非営利教育財団SAF日本代表 ■ 公益財団法人海外留学生支援協会評議員 ■ 医学生支援協会理事長	
	理事 岩尾 純一郎	■ 慶應大学医学部客員教授 ■ 元厚生労働省医政局長 ■ 元国際医療福祉大学副学長	■ 元 WHO 健康開発総合研究センター長
	理事 ユティット・フェンドラー	■ セグド大学理事長	
	理事 フェレンツ・ガイヤツシュ	■ ベーチ大学生化学・薬化学教授、 医学部英語プログラムディレクター	
	理事 松川 昭博	■ 岡山大学医学部病理学教授、元副医学部長	
	理事 アッティラ・ヤナイ	■ アプレツェン大学生物物理学・細胞生物学教授、 医学部英語プログラムディレクター	
	理事 ヨゼフ・シャンドール	■ センメルワイス大学医学部外科教授 ■ 日・ハンガリー外科学会ハンガリー会長	
	評議員 ソルタン・カラタイ	■ ベーチ大学医学部教授、生理学部長	
	評議員 藤元 勇一郎	■ 藤元メデイカルシステム理事長 ■ 社会福祉法人 常総会 理事長 ■ 社会福祉法人 星空の都 理事長	
	評議員 宇田 理夫	■ 元教育新聞社専務取締役	
	監事 中村 昌典	■ 弁護士 ■ 京都大学卒	
	顧問 木曾 功	■ 元文部科学省国際統括官 ■ 元ユネスコ全権大使	
	顧問 黒川 清	■ 東京大学名誉教授 ■ 政策大学院大学名誉教授 ■ 元 UCLA 医学部教授	

2020.05

## 一般財団法人チェコ医科大学事務局 組織紹介



**理事長:石倉 秀哉**

- 公益財団法人海外医学生支援協会評議員
- 医学生支援協会理事長



**理事:岩尾 總一郎**

- 慶應大学医学部客員教授
- 元WHO 健康開発総合研究センター長
- 元国際医療福祉大学副学長
- 元厚生労働省医政局長



**理事:奈良 信雄**

- 東京医科歯科大学医学部特命教授
- 順天堂大学医学部特命教授
- 一般社団法人日本医学教育評価機構常任理事



**理事:イジー・マイエル**

- マリク大学医学部内科学部長
- 元マリク大学医学部長



**評議員:レベッカ・並木**

- 元 JASA デイレクター



**評議員:黒須 謙**

- 元 UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校) 麻酔科准教授
- 元 Tokyo Midtown Clinic 副院長
- プライマリケア東京クリニック 院長



**評議員:宇田 理夫**

- 元教育新聞社専務取締役



**監事:中村 昌典**

- 弁護士
- 京都大学卒



**顧問:木曾 功**

- 元文部科学省国際統括官
- 元ユネスコ特命全權大使

2019.12



## 次号予告

### 特集「日本人学生のための留学支援」

## 留学相談、奨学金、キャリア支援、留学後のフォローアップ (予定)

### 編集後記

心地よい秋空が澄みわたる過ごしやすい季節になりました。

今月の特集は「海外の大学との交流」と題し、事例紹介では「静岡県立大学US-COOLのとりくみ」、「地球上で最も生物多様性の高い地域において野生生物保全手法を学ぶマレーシア・サバ大学との相互協力研修」、「特集 事業創造大学院大学(新潟市)の海外の交流協定校との交流」、「一般財団法人ハングリー医科大学事務局(HMU)の活動と実績」というタイトルでご寄稿いただきました。

来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしく願いたします。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”  
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』2020年10月号

Vol.115

令和2年10月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部)留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまでお願いいたします。